

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券はありません。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産はありません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
・無形固定資産 …… 定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 …… 要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理
税込処理で当期発生額を全額計上している。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	308,900	0	308,900
周年事業引当資産	15,000,000	3,000,000		18,000,000
合 計	15,000,000	3,308,900	0	18,308,900

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	308,900	(0)	(308,900)	(308,900)
周年事業引当資産	18,000,000	(0)	(18,000,000)	0
合 計	18,308,900	0	(18,308,900)	(308,900)

6. 担保にしている資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	15,353,900	8,137,062	7,216,838
合 計	15,353,900	8,137,062	7,216,838